



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平山 和久

TEL 03-3507-3349

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,173	△21.2	1,722	76.3	1,813	67.7	889	54.1
23年3月期	95,409	△11.2	977	△9.4	1,081	△8.1	577	△8.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,003百万円 (113.7%) 23年3月期 469百万円 (△38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.52	—	7.1	4.0	2.3
23年3月期	30.83	—	5.0	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,088	13,768	27.3	614.15
23年3月期	42,126	12,206	28.1	616.31

(参考) 自己資本 24年3月期 13,376百万円 23年3月期 11,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,132	△941	727	7,522
23年3月期	945	△184	△256	6,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	249	42.2	2.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	326	33.7	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		33.3	

平成24年3月期 配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	4.6	70	△90.6	160	△80.1	60	△85.4	2.75
通期	83,000	10.4	1,420	△17.6	1,600	△11.8	850	△4.5	39.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,782,500 株	23年3月期	19,207,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,109 株	23年3月期	1,045 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,987,825 株	23年3月期	18,728,442 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,350	△17.2	1,298	70.2	1,509	48.7	1,280	116.4
23年3月期	86,222	△12.4	762	△4.5	1,015	△4.5	591	△8.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	64	04	—	—
23年3月期	31	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	44,621		12,389		27.8	568	83	
23年3月期	36,702		10,477		28.5	545	50	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,389百万円 23年3月期 10,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	19
(7) 追加情報.....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表).....	20
(連結損益計算書).....	21
(連結包括利益計算書).....	21
(連結株主資本等変動計算書).....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項).....	24
(税効果会計関係).....	25
(企業結合等関係).....	27
(セグメント情報).....	29
(1株当たり情報).....	34
(重要な後発事象).....	34
5. その他.....	35
役員の変動.....	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響で前半はサプライチェーン寸断による生産活動の停滞や原発事故に伴う電力供給不足から消費活動も停滞しました。後半は欧州財政危機・中国経済の減速や円高の長期化などの懸念材料から景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ事業の再編による空調事業の競争力強化やシンガポール事務所の開設によるグローバル企業へのサポート体制の強化、10月には配電盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の子会社化、12月には東京証券取引所市場第二部から同市場第一部指定を果たすなど、更なる業容の拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。また、東日本大震災により被災されたお客様の復旧にも傾注いたしました。一方、アミューズメント分野の在庫調整と震災後の鉄道関連設備投資が凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は751億73百万円と前連結会計年度に比べ202億36百万円(前年同期比21.2%減)の減収となりました。しかし、工事案件の増加に伴い、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は17億22百万円と前連結会計年度に比べ7億45百万円(前年同期比76.3%増)、経常利益は18億13百万円と前連結会計年度に比べ7億31百万円(前年同期比67.7%増)、当期純利益は8億89百万円と前連結会計年度に比べ3億12百万円(前年同期比54.1%増)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

(プラントシステム)

鉄鋼分野については、中国市場の減速と円高の影響で設備投資が縮小したものの、老朽化更新やCO₂削減・省エネ関連案件等の取り込みに注力した結果、売上高は好調に推移いたしました。また、東日本大震災で被災した工場設備の復旧等に対応いたしました。

石油化学分野については、省エネなどの環境関連を目的とした設備全般の老朽化更新工事や電力総量規制に関連した自家用発電機設備の需要が高まり、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、プラントシステムとしての売上高は186億83百万円と前連結会計年度に比べ31億64百万円(前年同期比20.4%増)の増収となりました。

(産業システム)

化学、精密、機械分野では、前半は震災の影響による設備投資計画の見直しがあったものの、デジタル家電向け製造装置等の投資が行われ、また、後半は自家用発電機設備の需要に対応し、売上高は好調に推移いたしました。

セキュリティシステムや情報制御システムについては、企業の安全・安心の需要に対応し、売上高は好調に推移いたしました。

空調分野では、通信キャリアの積極投資及びCO₂削減を目的とした設備更新需要に対応し、また、当社グループ事業再編の効果によって売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、産業システムとしての売上高は302億50百万円と前連結会計年度に比べ24億4百万円(前年同期比8.6%増)の増収となりました。

(社会システム)

運輸分野では、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による大幅な設備投資計画の見直しにより売上高は低調に推移いたしました。

その結果、社会システムとしての売上高は111億51百万円と前連結会計年度に比べ18億16百万円(前年同期比14.0%減)の減収となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は600億94百万円と前連結会計年度に比べ37億51百万円（前年同期比6.7%増）の増収、営業利益は31億39百万円と前連結会計年度に比べ13億25百万円（前年同期比73.1%増）の増益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、震災の影響や円高の長期化、また、タイ洪水被害による生産計画の縮小などの影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、ゲームソフト用半導体や液晶表示パネルの需要が大幅に減少し、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は150億79百万円と前連結会計年度に比べ239億87百万円（前年同期比61.4%減）の減収、営業利益は1億42百万円と前連結会計年度に比べ4億29百万円（前年同期比75.1%減）の減益となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しとしましては、本格的な震災復興へ向けた財政支出に伴う公的需要拡大や企業の生産設備の復旧や稼働率の向上など、設備投資の増加や個人消費拡大への期待感はあるものの、欧州財政危機や原油価格の上昇、電力料金の値上げや夏場の電力供給不安など、企業収益の下振れ要因や海外シフトの加速に伴い国内景気の先行きは不透明で、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは「電機技術商社」としてコア技術の拡大を図ると共に、ソリューション事業の収益の強化や国内外拠点の拡充、新事業の展開等による事業領域の拡大を積極的に推進し、企業価値・企業規模の向上に取り組んで参ります。

現時点での次期（平成25年3月期）の業績見通しは次の通りであります。

【連結】

売上高	830億円
営業利益	14億20百万円
経常利益	16億円
当期純利益	8億50百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は437億72百万円で、前連結会計年度末に比べ55億32百万円増加しております。主な要因は、有価証券が3億1百万円減少した一方、現金及び預金が9億44百万円（なお、詳しい内容については、②キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。）、期末直近日の売上高の増加により受取手形及び売掛金が24億90百万円、未収入金が16億96百万円、期末直近日の仕入高の増加により商品が3億6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は53億16百万円で、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加しております。主な要因は、幸栄電機(株)を完全子会社化したことに伴い建物が1億2百万円、土地が1億54百万円、のれんが2億87百万円、投資有価証券が4億5百万円増加し、「次期基幹系システム」のための統合基幹系業務ソフトの構築によりソフトウェア仮勘定が6億85百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は353億20百万円で、前連結会計年度末に比べ53億99百万円増加しております。主な要因は、期末直近日の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が19億8百万円、未払金が22億38百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は137億68百万円で、前連結会計年度末に比べ15億62百万円増加しております。主な要因は、新株発行により資本金が4億9百万円、資本剰余金が4億9百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が6億40百万円、上場株式の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億32百万円増加し、投資活動により9億41百万円減少、財務活動により7億27百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は75億22百万円と前連結会計年度と比較して9億17百万円(前年同期比13.9%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、11億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億21百万円、仕入債務の増加額11億96百万円、未払金の増加額21億49百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額15億31百万円、たな卸資産の増加額4億32百万円、未収入金の増加額16億97百万円、法人税等の支払額5億96百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、9億41百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入4億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出6億19百万円、投資有価証券の取得による支出4億73百万円、子会社株式の取得による支出5億30百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、7億27百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億30百万円、株式の発行による収入7億91百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出2億20百万円、配当金の支払額2億49百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	28.1	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	15.3	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.8	41.5	77.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.5	291.1	138.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し成長性と継続性を重要視しております。

この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当13円と上場記念配当2円の15円を予定しております。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円の配当を予定しております。

なお、今後の利益配分に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社ならびに非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、プラントシステム、産業システム、社会システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。プラントシステム分野においては基幹素材産業において生産設備機器の導入や工事の企画・提案から設計・施工までを、産業システム分野においては様々な業界の生産現場においてその業界にマッチしたニーズを実現する技術力でトータルソリューションを提供し、環境、省エネ、安全の向上等を、社会システム分野においては民間鉄道、国土交通省、地方自治体を中心に、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築など、3分野における提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

①プラントシステム

鉄鋼システム、受変電・配電設備、圧延設備、自家発電設備、石油・化学・エネルギープラントならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

②産業システム

薬品・食品・紙パルプ・精密電子などの電源設備・生産設備および関連機器、空調設備、照明設備、セキュリティシステムならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

③社会システム

鉄道関連システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社>(株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)

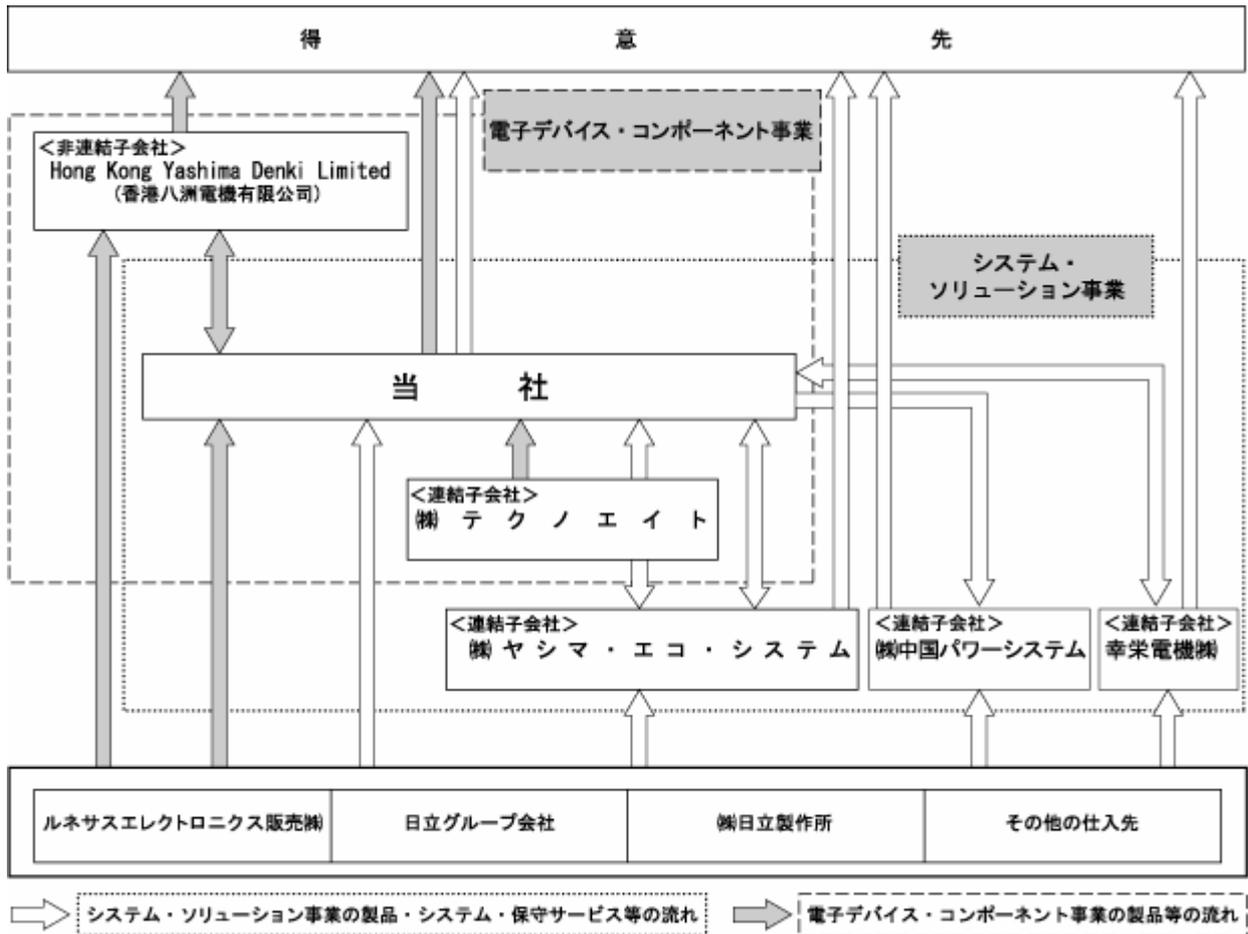
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器および携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器およびソフトウェア等の製品の販売、ならびに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基盤製品等の開発における、提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社>(株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 平成23年10月3日付で幸栄電機株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストプランナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに信頼される電機技術商社を目指し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROA、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは収益力向上と自己資本の充実を目指して、中期経営計画『Fit2010』（平成20年4月～平成23年3月）に取り組んでまいりました。しかし経済環境の激変、東日本大震災の影響を受け目標を達成することはできませんでした。

平成23年4月からは第13次新中期経営計画（平成23年4月～平成28年3月）の5ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の経営計画を推進してまいります。

(基本方針)

- ①事業の飛躍的拡大による企業価値の向上
 - イ. 新事業創造による収益力の強化
 - ロ. 海外事業推進による営業基盤の拡充
 - ハ. アライアンスによる事業領域の拡大
- ②コア技術によるソリューション事業の拡大
- ③収益力増強による財務基盤の強化
- ④創造・挑戦・協力の3要素に基づく戦略的思考人財の育成
- ⑤企業倫理を中核にした社会的責任の取組

(システム・ソリューション事業)

- ①コア技術を駆使した複合ビジネスを構築し、スマート社会に貢献する環境ソリューション事業を推進
- ②新事業開発の加速化のためのソリューションパートナー拡充による、高収益体質の転換
- ③日系顧客のグローバル化に対する海外拠点の強化とビジネスの拡大

(電子デバイス・コンポーネント事業)

- ①新商材開発、新事業推進による販売力の増強
- ②顧客ニーズを先取りした技術力の向上による収益力の改善
- ③海外拠点子会社との連携による優良ローカル顧客の開拓・新商材の発掘

また、業務の改革・改善を目的とし、「次期基幹系システム構築」への投資を行い、業務効率及び生産性の向上を図り企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は当社グループの中期経営計画『SMART2015』の初年度でもありましたが東日本大震災やタイの洪水など予測困難な事象をはじめ、円高などで大きな影響を受け、大変厳しい環境下にありました。このような状況下、当社は昨年12月に東京証券取引所市場第一部に指定となりました。

これを機に株主様のご期待に沿うべく企業価値の向上と企業規模の拡大を目指し以下の課題に取り組んでまいります。

①ソリューションビジネスの強化

当社グループの強みで有る電機制御や空調技術などのコア技術で、環境・省エネのニーズに対しソリューションビジネスを展開し、積極的に受注の拡大を目指します。

②電子デバイス・コンポーネント事業の強化

販売メニューの拡充とシステム技術力の強化によるコンポーネント事業の拡大を目指します。

③新規事業への取り組み

当社グループの従来の事業基盤を基に新たな事業領域の拡大を図るため新規事業へ積極的に取り組むと共に、国内外の営業拠点の拡充も併せて実施いたします。

④グローバル化への取り組み

当社グループの主要顧客の積極的な海外投資に対応するため、香港八洲電機有限公司に引き続きシンガポール及び上海への現地法人設立による現地サポート体制を強化いたします。併せて顧客の海外資材調達のニーズにも積極的に対応してまいります。

⑤経営の効率化

平成22年4月より投資いたしました『新基幹系システム』が稼動いたします。本システムにより各種経営情報のリアルタイムな可視化と業務の効率化によるスピード経営を実現いたします。

⑥社会的責任への取り組み

当社グループの基本理念である『事業活動における地球環境問題の解決を認識し、かけがえのない地球環境・限りある資源を守る』ため、ISO14001マネジメントシステムの継続的向上を目指します。

また、内部統制の体制堅持とコンプライアンスの徹底により社会的責任を遂行いたします。

⑦人財育成

当社は、グループ経営を推進するうえで、『経営者の創出・育成』が喫緊の課題であります。経営哲学とリーダーシップ、そして人間力を備えた将来の経営層の育成に傾注してまいります。

また、技術商社として高度なニーズに応えるためには、たゆまぬ技術力の向上が必須であります。社員一人ひとりがシステムエンジニアとして社会の多様化の中に身を置くことにより、存在価値を認識し社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	7,382
受取手形及び売掛金	23,436	※5 25,926
有価証券	624	322
商品	3,422	3,728
原材料	—	4
未成工事支出金	96	212
仕掛品	—	89
未収入金	※4 3,843	※4 5,539
繰延税金資産	341	348
その他	128	350
貸倒引当金	△90	△132
流動資産合計	38,239	43,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682	1,903
減価償却累計額	△1,212	△1,330
建物(純額)	※2 470	※2 572
機械装置及び運搬具	30	153
減価償却累計額	△25	△103
機械装置及び運搬具(純額)	5	50
工具、器具及び備品	720	758
減価償却累計額	△606	△624
工具、器具及び備品(純額)	113	133
土地	※2 579	※2 734
有形固定資産合計	1,168	1,491
無形固定資産		
ソフトウェア	273	142
ソフトウェア仮勘定	339	1,024
のれん	—	287
その他	14	12
無形固定資産合計	627	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,308	※1 1,713
破産更生債権等	39	39
繰延税金資産	615	428
その他	202	252
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	2,091	2,359
固定資産合計	3,887	5,316
資産合計	42,126	49,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 20,830	※2 22,738
短期借入金	310	※2 350
未払金	※4 4,982	※4 7,220
未払法人税等	349	559
賞与引当金	516	540
その他	1,314	1,852
流動負債合計	28,303	33,262
固定負債		
長期借入金	—	※2 465
退職給付引当金	1,385	1,387
繰延税金負債	1	15
資産除去債務	8	8
その他	221	181
固定負債合計	1,616	2,057
負債合計	29,920	35,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,585
資本剰余金	627	1,037
利益剰余金	9,956	10,596
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,760	13,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	158
その他の包括利益累計額合計	76	158
少数株主持分	368	391
純資産合計	12,206	13,768
負債純資産合計	42,126	49,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	82,604	58,643
工事売上高	12,804	16,529
売上高合計	95,409	75,173
売上原価		
商品売上原価	74,377	50,021
工事売上原価	11,195	14,276
売上原価合計	85,573	64,298
売上総利益		
商品売上総利益	8,226	8,621
工事売上総利益	1,609	2,253
売上総利益合計	9,836	10,874
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,116	4,084
賞与引当金繰入額	473	494
退職給付費用	656	611
法定福利費	575	602
地代家賃	273	264
貸倒引当金繰入額	1	35
減価償却費	202	250
運送費及び保管費	387	396
旅費及び通信費	699	713
その他	1,472	1,700
販売費及び一般管理費合計	8,859	9,152
営業利益	977	1,722
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	26	29
仕入割引	23	23
不動産賃貸料	68	53
その他	71	49
営業外収益合計	197	164
営業外費用		
支払利息	3	8
売上割引	4	4
不動産賃貸原価	41	21
売上債権売却損	29	5
支払手数料	※1 4	—
株式交付費	—	26
その他	8	7
営業外費用合計	93	73
経常利益	1,081	1,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	0	0
負ののれん発生益	5	—
固定資産売却益	—	※2 77
保険解約返戻金	—	24
その他	0	1
特別利益合計	6	104
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 2
投資有価証券評価損	3	3
投資有価証券売却損	0	81
減損損失	—	※4 3
事務所移転費用	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
その他	2	2
特別損失合計	21	96
税金等調整前当期純利益	1,067	1,821
法人税、住民税及び事業税	524	764
法人税等調整額	△44	134
法人税等合計	479	899
少数株主損益調整前当期純利益	587	922
少数株主利益	10	32
当期純利益	577	889

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	587	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	81
その他の包括利益合計	△117	※ 81
包括利益	469	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471	971
少数株主に係る包括利益	△1	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176	1,176
当期変動額		
新株の発行	—	409
当期変動額合計	—	409
当期末残高	1,176	1,585
資本剰余金		
当期首残高	462	627
当期変動額		
新株の発行	165	409
当期変動額合計	165	409
当期末残高	627	1,037
利益剰余金		
当期首残高	9,622	9,956
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△249
当期純利益	577	889
当期変動額合計	333	640
当期末残高	9,956	10,596
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	11,261	11,760
当期変動額		
新株の発行	165	818
剰余金の配当	△243	△249
当期純利益	577	889
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	499	1,458
当期末残高	11,760	13,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	81
当期変動額合計	△105	81
当期末残高	76	158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	81
当期変動額合計	△105	81
当期末残高	76	158
少数株主持分		
当期首残高	565	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	22
当期変動額合計	△196	22
当期末残高	368	391
純資産合計		
当期首残高	12,009	12,206
当期変動額		
新株の発行	165	818
剰余金の配当	△243	△249
当期純利益	577	889
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	103
当期変動額合計	197	1,562
当期末残高	12,206	13,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067	1,821
減価償却費	208	261
負ののれん発生益	△5	—
減損損失	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△77
有形固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	81
会員権売却損益 (△は益)	0	△0
株式交付費	—	26
保険解約返戻金	—	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△63
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	3	8
売上債権の増減額 (△は増加)	11,903	△1,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,926	1,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	39
未収入金の増減額 (△は増加)	544	△1,697
未払金の増減額 (△は減少)	△836	2,149
預り金の増減額 (△は減少)	4	△30
その他	△11	△35
小計	1,086	1,691
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△252	△596
法人税等の還付額	82	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	945	1,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△106
有形固定資産の売却による収入	1	149
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△108	△619
投資有価証券の取得による支出	△73	△473
投資有価証券の売却による収入	5	92
投資有価証券の償還による収入	50	400
保険積立金の解約による収入	—	115
子会社株式の取得による支出	—	※2 △530
その他	△22	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△15
長期借入れによる収入	—	430
長期借入金の返済による支出	—	△220
株式の発行による収入	—	791
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△242	△249
少数株主への配当金の支払額	△23	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	917
現金及び現金同等物の期首残高	6,104	6,605
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,605	※1 7,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社の数 4社

幸栄電機㈱は平成23年10月3日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有する基幹系システムに対応するソフトウェアは、業務の効率化及び低コスト体質への実行と営業支援体制の強化を図るため、「統合基幹系システム」を稼動することに伴い、耐用年数を主に5年から4年6か月に短縮しております。

その結果、従来の方法と比較して当連結会計年度において、減価償却費が40百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	47百万円	47百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	177百万円	282百万円
土地	29百万円	223百万円
合計	207百万円	505百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	－百万円	86百万円
短期借入金	－百万円	40百万円
長期借入金	－百万円	201百万円
合計	1,250百万円	1,577百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	126百万円
受取手形裏書譲渡高	3百万円	52百万円

※4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	3,759百万円	5,458百万円
未払金	4,310百万円	6,346百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	241百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－百万円	3百万円
工具、器具及び備品	－百万円	2百万円
土地	－百万円	71百万円
合計	－百万円	77百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
合計	3百万円	2百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	東京都

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	38百万円
組替調整額	△80百万円
税効果調整前	118百万円
税効果額	△37百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円
その他の包括利益合計	81百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	18,720,000	487,500	—	19,207,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 487,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	725	320	—	1,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 320株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,207,500	2,575,000	—	21,782,500

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 2,200,000株

第三者割当増資による増加 375,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,045	64	—	1,109

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 64株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	6,437百万円	7,382百万円
有価証券	624百万円	322百万円
計	7,062百万円	7,705百万円
預入期間3か月超の定期預金	△57百万円	△172百万円
MMFを除く有価証券	△400百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	6,605百万円	7,522百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

幸栄電機株(平成23年9月30日現在)

流動資産	914百万円
固定資産	588百万円
のれん	313百万円
流動負債	△629百万円
固定負債	△402百万円
幸栄電機株の取得価額	785百万円
幸栄電機株の現金及び現金同等物	△254百万円
差引：幸栄電機株の取得による支出	530百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	29百万円	43百万円
賞与引当金	211百万円	206百万円
貸倒引当金	33百万円	47百万円
未払費用	30百万円	30百万円
その他	35百万円	23百万円
繰延税金資産合計	341百万円	351百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	－百万円	△3百万円
繰延税金資産の純額	341百万円	348百万円
固定資産		
退職給付引当金	656百万円	499百万円
長期未払金	39百万円	41百万円
会員権	40百万円	35百万円
固定資産に係る内部利益等	0百万円	0百万円
その他	16百万円	46百万円
小計	753百万円	623百万円
評価性引当額	△95百万円	△91百万円
繰延税金資産合計	658百万円	532百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△42百万円	△103百万円
繰延税金資産の純額	615百万円	428百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	－百万円	3百万円
小計	－百万円	3百万円
繰延税金負債合計	－百万円	3百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	－百万円	△3百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	44百万円	80百万円
その他	－百万円	38百万円
繰延税金負債合計	44百万円	119百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△42百万円	△103百万円
合計	1百万円	15百万円
繰延税金負債の純額	1百万円	15百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%	2.13%
評価性引当額	△1.12%	△0.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71%	△0.46%
住民税均等割等	1.92%	1.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	4.48%
その他	1.01%	1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.93%	49.37%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模(平成23年9月期)

被取得企業	幸栄電機株式会社
事業の内容	各種電気機器の設計・製作・販売ほか
規模	資本金： 10百万円
	総資産： 1,446百万円
	売上高： 1,647百万円

② 企業結合を行った主な理由

当社は中核事業でありますシステム・ソリューション事業において、鉄鋼・石油・化学などのプラントシステム分野、薬品・食品・精密電子などの産業システム分野、鉄道・上下水道・電力などの社会システム分野など幅広い分野に、電気機器の販売及び設備の設計・施工などシステムソリューションを展開しております。

この度、株式を取得し子会社化する幸栄電機株式会社は、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業としております。

これまで当社は、更なる業容の拡大・拡充を図るべくシステム・ソリューション事業において、特に技術面でのシナジー効果を共有し得る戦略的なアライアンスについて、様々な角度で検討を続けてまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業における新規主要顧客の獲得や、これまで当社が長年培った受変電技術力と幸栄電機株式会社の有する技術力をもって受変電設備から制御盤までのトータルソリューションをお客様に提供することができ、シナジー効果の中長期的に見込まれることなど総合的に勘案し幸栄電機株式会社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成23年10月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

幸栄電機株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として幸栄電機株式会社の株式を100%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	780百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価	785百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

313百万円

② 発生原因

将来における超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	914百万円
固定資産	588百万円
資産合計	1,503百万円
流動負債	629百万円
固定負債	402百万円
負債合計	1,031百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,678百万円
営業利益	13百万円
経常利益	86百万円
税金等調整前当期純利益	95百万円
当期純利益	38百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム・ソリューション事業」は、鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システム他を販売しております。「電子デバイス・コンポーネント事業」は、半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイ他を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,342	39,066	95,409	—	95,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,342	39,066	95,409	—	95,409
セグメント利益	1,814	572	2,387	△1,410	977
セグメント資産	25,959	5,934	31,893	10,232	42,126
その他の項目					
減価償却費	132	22	154	53	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264	58	323	115	438

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,094	15,079	75,173	—	75,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,094	15,079	75,173	—	75,173
セグメント利益	3,139	142	3,282	△1,560	1,722
セグメント資産	31,409	6,365	37,774	11,313	49,088
その他の項目					
減価償却費	176	19	195	65	261
のれんの償却額	26	—	26	—	26
特別損失					
(減損損失)	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548	94	643	138	781

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
66,517	28,869	22	95,409

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株	28,809	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,223	4,942	6	75,173

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	287	—	287	—	287

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

システム・ソリューション事業において平成23年3月25日を効力発生日として、簡易株式交換により、(株)ヤシマ・エコ・システムを完全子会社化いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	616.31円	614.15円
1株当たり当期純利益金額	30.83円	44.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	577	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	577	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,728	19,987

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,206	13,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	368	391
(うち少数株主持分)(百万円)	(368)	(391)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,837	13,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,206	21,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 芦 田 敏

2. 退任予定取締役

取締役 嶋 屋 幸 彦

取締役 守 屋 昇

3. 新任監査役候補

監査役 樋 口 正 宏

監査役 立 石 則 文

4. 退任予定監査役

監査役 津 田 弘 通

監査役 朝 野 邦 男